

特集

FOMA発進! 全貌

新・ドコモショップ支援策の

専売1000店舗を“次世代型”に体質強化

2001年5月末、いよいよNTTドコモが第3世代の移動通信システムIMT-2000 (International Mobile Telecommunications-2000)のサービス「FOMA(フォマ: Freedom Of Mobile Multimedia Access)」をスタートする。2002年には国内外の携帯電話事業者もこれに追随、複数方式入り乱れての次世代サービスは、競争の舞台を日本から世界へと広げていく。PART1では、FOMAで口火を切るIMT-2000商用化をめぐる動きについて、PART2ではFOMAの開始に備えドコモショップ経営の抜本的改革に乗り出したNTTドコモの戦略をレポートする。

PART 1

第3世代携帯電話の潮流

IMT-2000で解かれるPDC鎖国 グローバル競争開始は2002年

IMT-2000の標準化を進めるITU(国際電気通信連合)では、その特徴にIMT-2000の規格内で提供されるサービスの互換性、国際ローミングの実現を掲げている。IMT-2000が広く普及すれば、これまで国内独自のPDA方式向けに開発・提供されるにすぎなかった日本の移動通信サービスが、国際共通仕様のもと世界に輸出されることになる。

日本の移動体通信事業を牽引するNTTドコモ、J-フォン、au(KDDI)の国内3事業者はもとより、これら事業者ブランドの携帯電話機を製造してきた松下通信工業、三菱電機、NECといった日本を代表する通信機メーカーも、さらにiモードなどモバイル・インターネット向けのコンテンツビジネスでノウハウを蓄積してきたコンテンツ・プロバイダー(CP)にも、世界市場でのビジネスチャンスがめぐってくることになる。

そのためには一にも二にも、NTTドコモがW-CDMA方式のIMT-2000サービスで商業的な成功を納めなければならない。だからこそ、2001年5月末にスタートする「FOMA」に、同社をはじめメーカー、CPは「護送船団方式」と揶揄されながらも、初年度17万台と試算されるわずかなパイをめぐる血眼に取り組むのである。

日本ではNTTドコモ、J-フォン東京(現J-フォン)、IDOおよびDDIセルラー(現KDDI)の3グループ各社が、現行の携帯電話サービス事業の発展という形でIMT-2000の事業者免許を2000年春に申請、郵政省(現総務省郵政事

業庁)による比較審査をパスして申請した3グループすべてが免許の交付を受ける結果に落ちている。FOMAに続いて、auはcdma2000、J-フォンはW-CDMAのサービスをそれぞれ今秋から2002年度前半にかけて予定している。

一方海外では、IMT-2000の事業者免許が競売にかけられ、これを競り落とすのに多大な資金が投入されるといった事態が起こり、大半の事業者がサービス開始にいたる具体的なスケジュールを示し切れていないのが現状だ。

GPRS一色に染まる欧州 韓国はW杯めどにW-CDMA

欧州では現在、第3世代のIMT-2000よりもむしろ、“2.5世代のサービス”と位置付けられる「GPRS(General Packet Radio Services)」に市場の期待は高まっている(図1)。GPRSはパケット交換方式による115kbpsのデータ通信機能をGSMに付加するシステムで、2001年の第1四半期に同システムを用いたWAPサービスが法人顧客を対象に開始されている。

これまでのWAPサービスは、回線交換方式を用いた9.6kbpsのデータ通信速度で提供されてきたが、欧州のGSM事業者は同速度のパケット通信をベースにモバイル・インターネットを成功させたiモードに倣い、GPRSを使ったWAPサービスの商業的成功を最優先課題に掲げている。GPRS対応の携帯電話機やPCカード、さらには通信機能一体型のPocket PC端末まで発売され、事業者